

春日井市地域包括ケア推進状況報告

地域包括ケアシステムの深化・推進 ～誰もが主役 共に支え合う「地域共生社会」の実現～

1 在宅医療及び介護連携

(1) 資源把握

医療機関と介護事業所が連携して支援するため、各機関の支援に関する情報を関係者が活用できるように見える化し、医療介護連携を推進する。

■ 医療・介護情報のリスト更新

各医療機関及び介護事業所一覧の掲載事業所の内容変更点を確認、修正して四半期ごとにかすがいねっと連絡帳で電子データにより配信。

(2) 情報共有

医療と介護の支援に関わる多職種が、支援に必要な情報を共有し、医療と介護の包括的な支援を推進する。

■ かすがいねっと連絡帳の普及・啓発

市内や近隣市町の医療・介護従事者が情報を共有するツールとして、I I J 電子@連絡帳を導入し、運用している。

かすがいねっと連絡帳の活用促進に向けて春日井市民病院、在宅医療・介護サポートセンター、地域福祉課で打合せを実施した。また、令和4年3月16日(水)春日井市居宅・施設事業者連絡会において研修会を実施予定。

● 利用状況等

	R3年2月	R4年2月
登録患者数	231	291
登録記事数	9,477	15,595
登録施設数	400	434
登録利用者数	641	775

● 登録施設内訳

	R3年2月	R4年2月
診療所	169	173
歯科医院	22	23
薬局	38	42
居宅介護支援事業所	52	59
地域包括支援センター	13	13
訪問介護	13	15
訪問看護	28	28
その他	65	81

(3) 医療介護関係者研修

医療と介護の多職種が連携するために必要とする知識習得や関係構築を目的とする研修により、円滑な多職種連携を推進する。

■ 多職種連携研修

地域の医療関係者と介護関係者の連携に必要な「顔の見える関係性の構築」を目的に市内4カ所で意見交換会を計画したが、愛知県にまん延防止等重点措置が発令されたことにより中止。

対象者：医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネジャー

実施計画日：2月3日（木）申込者：25名

2月10日（木）申込者：28名

2月17日（木）申込者：20名

2月24日（木）申込者：24名

■ 対象者別研修

● 医療関係者へ介護に関する知識の普及

医師会ニュースにコラムを掲載した。

執筆者：春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会会員

テーマ：令和3年7月 「地域包括支援センターについて」

令和3年11月 「先生方とケアマネジャーの連携について」

令和4年3月 「介護保険関連施設の違いについて」

● 介護関係者へ医療に関する研修の実施

要介護者が抱える注意すべき疾患について、ケアマネジャーが理解を深め、医療関係者との円滑な連携を図るための研修を行う。

テーマ：知っておきたい在宅医療知識～オーラルフレイル編～

講師：宇佐美 博志（愛知学院大学歯学部高齢者・在宅歯科医療学講師）

令和4年3月15日（火） 総合保健医療センターにて実施予定

● 在宅医療の啓発

医師会ニュースに「在宅医療について」のコラムを掲載した。

執筆者：令和3年5月 訪問診療所下島 下島卓弥医師 「世代」

令和3年9月 ひばりクリニック 加藤裕真医師 「在宅医療は支える医療」

令和4年1月 小松原クリニック 服部裕子医師 「在宅での看取りの風景」

■ テーマ別の多職種連携研修

● 市歯科医師会主催

令和4年1月22日（土） オンラインによる「学術講演会」を開催

テーマ：「命を支える口腔ケア：口腔ケアの必要性と最新の手技」

～口腔ケア時の誤嚥予防を考慮した『水を使わない口腔ケア』～

講師：角 保徳（国立長寿医療研究センター 歯科口腔先進医療開発センター長）

● 市薬剤師会主催

令和3年10月23日（土） オンライン会議による「春日井市薬剤師会多職種連携研修会」を開催

テーマ：コロナ禍における多職種連携機能強化

(4) 周知・啓発

在宅医療・介護に関する市民啓発を行い、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活する地域包括ケアを推進する。

■ 在宅医療に関する市民講演会

令和4年3月12日（土） 東部市民センターホールにて在宅医療に関する市民への普及啓発を目的に講演会を実施予定。

テーマ：医療と介護が連携して「老衰」と向き合う時代が到来した

講師：石飛幸三氏（世田谷区特別養護老人ホーム「芦花ホーム」常勤医師）

■ ACPIに関する出前講座の実施

令和3年7月21日（水）社会福祉法人サン・ビジョンの職員を対象に実施した。

■ 人生会議に関する啓発の実施

11月30日「人生会議の日」に合わせ、人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）及びハッピーエンディングノートについて11月号広報及び市民課の行政情報モニターで市民に周知した。また、地域福祉課窓口にモニターを設置し、常時周知している。

■ 終活サポート事業

任意後見制度、葬儀や財産活用に関する生前契約などに関わる職能団体や民間事業者を登録し、市民の終活を支援する。

登録事業者 35 事業者

令和4年1月15日（土）春日井市社会福祉協議会主催の福祉を考える映画会において、「お終活～熟春！人生百年時代の過ごし方～」を上映した。あわせて、終活サポート事業について啓発した。

効果と検討事項

- (1) 各機関の協力によりかすがいねっと連絡帳の登録施設が徐々に増加している。登録記事数も増加しているが、患者情報を積極的に活用している春日井市民病院と協働してかすがいねっと連絡帳の活用について周知する。
- (2) 地域包括支援センターで患者情報をうまく活用している事例について、次年度は勉強会を開き、他の地域包括支援センターにも共有していく。
- (3) 医療関係者と福祉関係者との連携体制の安定化を図るため、令和4年度から在宅医療・介護サポートセンターを市に設置し、市が実施する事業との連携を促進していく。

2 認知症総合支援

(1) 早期発見・早期治療（予防）

軽度認知障害や認知症の診断、治療に至っていない高齢者に、適切な治療や支援を提供し、認知症の予防、悪化の防止により、地域で自立した生活の継続を推進する。

■ 認知症初期集中支援チーム(チーム春日井オレンジ)

社会福祉士、看護師とチーム員の専門医で構成する認知症初期集中支援チームを基幹型地域包括支援センターに配置し、毎月1回チーム員会議を開催（4、5、9月はかすがいねっと連絡帳による書面会議として開催、8月は休会）

チーム員会議検討事例件数

	令和2年度	令和3年度(～1月)
新規	30	16
継続	33	16

■ 人間ドックの機会を活用した簡易検査

75歳以上の高齢者が総合保健医療センターで人間ドックを受診する機会に希望者に簡易検査を実施する。

実施件数： 576件（令和2年7月～令和3年3月実施分）
652件（令和3年4月～令和4年1月実施分）

■ ピアサポート活動支援事業

NPO法人てとりんに事業委託し、愛知県認知症希望大使による講話及び交流会を実施した。

令和3年10月23日（土）参加者：本人9名、家族32人

令和4年2月5日（土）参加者：本人3名、家族6名

令和4年3月5日（土）参加者：本人6名、家族8名

■ 専門職研修会(認知症疾患医療センター)

令和3年10月6日（水）認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員、市職員等を対象に若年性認知症に関する研修（オンライン）を実施。

(2) 認知症の人にやさしい地域づくり（共生）

認知症に対する理解の促進と地域の見守りネットワークにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを推進する。

■ 認知症の理解啓発

● 地域での啓発

事業PRサポート展示「さぽてん！」において、世界アルツハイマー月間に合わせ、9月に認知症関連本の紹介を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のため図書館が閉館となったため、10月1日から10日に延期して実施した。

令和4年3月14日から20日にケーブルテレビの市政だよりにおいて「認知症と地域共生」をテーマにして認知症の理解と施策を紹介して啓発する。

● 春日井まつりでの啓発

やさしいまちづくりプロジェクトの協力のもと、春日井まつりで「見守り訓練ゲーム」として、幅広い世代を対象にみまもりあいアプリの活用及び認知症カフェの周知を実施予定であったが、春日井まつりの中止に伴い、代替企画として地域の行事に合わせて見守り訓練ゲームを実施することとし、松原、南城地区において啓発した。

■ 認知症サポーター養成講座

希望があった学校、企業や地域の団体で実施している。新型コロナウイルス感染予防のため、小中学校では動画を用いて実施した。

実施回数：21回

■ 市民シンポジウム(認知症疾患医療センター)

令和3年11月20日(土) 東部市民センターにおいて、認知症についての市民シンポジウムを開催した。

第1部 基調講演「認知症の予防と共生について」

講師：木下彩栄氏(京都大学大学院医学研究科教授)

第2部 シンポジウム「認知症の人や家族の視点を重視した地域社会を目指して」

効果と検討事項

- (1) 初期集中支援チームは前年に比べ、地域包括支援センターへの相談件数が減ったため、検討事例が減少しているが、地域包括支援センター長が集まる調整会議において気になるケースをつなぐように促した結果、支援依頼件数が増加した。
- (2) 子どもや若年世代に対する認知症への関心を高めるため、メディアやICTを活用して積極的な啓発活動が必要である。また、見守り訓練ゲームの他地区への横展開を図る。
- (3) 認知症当事者同士の交流会については、悩みや不安を共有するとともに社会参加の促進を図るため、認知症地域支援推進員等と協力し今後も継続を図る。
- (4) 令和4年度から認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、認知症高齢者等が、日常生活における事故等で法律上の賠償責任を負う場合に、これを補償する「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」を実施する。

3 生活支援体制整備

■ 地域福祉コーディネーターによる情報提供

- 資源マップ及び社会資源一覧表を作成し、かすがいねっと連絡帳で電子データにより配信している。
- 住民主体サービス活動紹介冊子 (ViVid) vol.7 により、助け合い活動及び見守り活動を紹介した。

■ コロナ禍での高齢者サロンの取組み

- 屋内での活動がしづらく自宅に閉じこもりがちのため、グラウンドゴルフやラジオ体操の取組みが増えている。
- サロン活動を自粛している間には、訪問や手紙で交流が継続できるように工夫している。
- ちょっとお助け型訪問サービスを行うサロンでは、新型コロナワクチンのインターネット予約を代行する新しいサービスを実施した。

■ 高齢者サロンへの支援

- 令和3年12月～令和4年1月 住民主体サービス実施団体意見交流会の実施
ICTの活用についての講義の後、高齢者サロン代表者による意見交換をした。
12月7日(火) 参加者：13人
12月15日(水) 参加者：33人
12月16日(木) 参加者：25人
1月18日(火) 参加者：18人

■ 地域ケア会議報告会の取組み

- 令和4年1月20日(木)に地域ケア会議報告会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、DVDによる報告会に変更した。

効果と検討事項

- (1) 資源マップ及び社会資源一覧表をかすがいねっと連絡帳でデータ配信したことで、地域包括支援センター職員や居宅介護支援専門員が介護保険サービスより高齢者サロンの利用の方が自立に結びつくと考えられる人に対して、スムーズに情報提供できるようになった。
- (2) 高齢者だけでなく、子どもや障がいのある人など様々な人が交流できる事業が増えつつある。重層的支援体制整備事業の実施も見据え、引き続き地域の芽を見つけて支援していく。
- (3) 高齢者サロンの好事例の共有や運営協力者の孤立を防ぐため、住民主体サービス・高齢者等サロン事業実施団体交流会を実施したところ、好評であったことから、意見交流会を今後も実施する。

4 介護予防

身近な地域での介護予防の推進

高齢者が歩いて通える地域でのフレイル予防の取り組みを実施する。

(1) 介護予防・生活支援サービス

■ 要支援者等に対する訪問型サービスD等の移送支援モデル事業の実施

要支援認定者や事業対象者に対し、住民の互助により通院や高齢者サロンへの移動を支援するモデルとなる取り組みに対し、運営費等を補助する。

実施団体 2団体（高森台・石尾台地区）

(2) 一般介護予防サービス

■ 動画版誤嚥予防セミナーの実施

歯科診療所の休診日に行っていた誤嚥予防セミナーを、広く高齢者サロン等で実施できるよう、歯科医師による講座を動画で視聴できるようにし、歯科衛生士による動画版誤嚥予防セミナーを実施した。

実施回数：6回（まん延防止等重点措置により、中止した団体あり）

<参考>誤嚥予防セミナー 4回

■ かすがいいいき体操の動画作成

運動機能や口腔機能の低下を予防するため、自宅やサロンでできる介護予防の取り組みとして、かすがいいいき体操をひろめる会及び春日井市体操連盟の協力により、「かすがいいいき体操」の動画及びパンフレットをリニューアルし、市のホームページで配信する等普及を図る。

■ まちの保健室モデル事業の実施

通いの場や公共施設等でフレイルと生活習慣病の予防の取組を行うまちの保健室モデル事業の実施。

高齢者サロンや公共施設等で生活習慣病に起因する疾患の予防と、介護予防に関する講座と相談会を実施するモデルとなる取り組みに対し、実施に必要な経費を補助する。

実施団体 3 団体 医療法人 陽和会
医療法人 三仁会
医療法人 社団喜峰会

(3) 健康づくりとの一体的実施

■ 介護予防と保健事業の一体的推進プロジェクト会議

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の令和4年度実施に向け、保健師を中心とし、高齢期の健康に関する地域課題を検討する部局横断のプロジェクト会議を実施した。

令和4年度は「オーラルフレイルの改善によるフレイル予防と生活習慣病重症化予防」について中部中学校区で取り組む予定。

会議参加者（健康増進課職員
保険医療年金課職員
地域福祉課職員
助言者 中部大学 白石教授）

効果と検討事項

- (1) 介護予防と保健事業の一体的実施は1地区のみで開始するため、将来的に他地区で実施することも見据えてまちの保健室モデル事業を継続し、地域課題の洗い出し及び実施団体によるノウハウの習得を進める。
- (2) 訪問型サービス D による移動支援の問い合わせが増えているため、実施する際にはスムーズに実施できるよう支援していく。
- (3) 今年度から開始した動画版誤嚥予防セミナーは概ね問題なく実施できた。より多くの団体で実施できるよう実施期間や方法について、歯科医師会とともに工夫していく。